

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
直方公共職業安定所(令4)空調機器更新工事	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 島田 博和 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和4年9月1日	ユゲデンキ株式会社 飯塚市飯塚11-21	9290001045783	一般競争入札	63,477,700円	47,740,000円	75.21%	-	-	-	
小倉公共職業安定所(令4)外部通路コンクリート打設工事	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 島田 博和 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和4年9月20日	有限会社香月建設 田川郡福智町赤池299-1	7290802024946	一般競争入札	5,362,268円	4,620,000円	86.16%	-	-	-	
北九州西署外3官署における非常用照明取換工事	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 島田 博和 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和4年9月27日	株式会社パルックス 宮城県仙台市若林区蒲町東16-3	4370001003861	一般競争入札	3,678,209円	1,739,067円	47.28%	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開 様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	随意契約とした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
「雇用保険事務手続きの手引き(令和4年11月版)」外2種の印刷物作製	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 島田 博和 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和4年9月7日	株式会社キャップ 熊本市中央区本山町189	2330001001037	一般競争入札	3,545,429円	2,109,654円	59.50%	-	-	-	
福岡中央労働基準監督署外2官署における自動窓口受付システム一式の更新	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 島田 博和 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和4年9月16日	株式会社オフィスアルファ 東京都江戸川区南篠崎町1-7-14	1010601043552	一般競争入札	5,346,823円	3,278,000円	61.31%	-	-	-	
直方公共職業安定所空調機器更新工事監理業務委託	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 島田 博和 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和4年9月7日	株式会社m3建築事務所 福岡市西区下山門1-12-3	7290001027817	一般競争入札	2,276,355円	1,155,000円	50.74%	-	-	-	
令和4年度国立県営福岡障害者職業能力開発校訓練用機器一式の調達(購入)	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 島田 博和 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和4年9月1日	株式会社セイエイ 福岡県北九州市八幡西区楠橋南1-1-5	9290801013485	一般競争入札	2,368,945円	2,284,920円	96.45%	-	-	-	
事務用回転椅子外43件の調達	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 島田 博和 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和4年9月21日	株式会社フジモト福岡店 福岡市博多区博多駅南6-2-30	9290801003255	一般競争入札	9,889,276円	8,070,040円	81.60%	-	-	-	
ディスプレイ外15件の調達(8月要望分調達スケジュール)	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 島田 博和 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和4年9月21日	株式会社福助屋 福岡市博多区博多駅前4-9-28	3290001016237	一般競争入札	3,279,755円	2,578,290円	78.61%	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
デジタル複合機20台の調達及び保守業務委託	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 島田 博和 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和4年9月27日	キングテック株式会社 北九州市小倉北区東港2-5-1	4290801001081	一般競争入札	9,635,737円	6,125,680円	63.57%	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	随意契約とした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和4年度雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金業務の体制整備に係る事務機器のレンタル(支援金センター延長分)	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 島田 博和 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和4年9月1日	エイトレント株式会社 大阪市西区南堀江1-7-4	6120001061197	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質等が競争を許さないため。	3,412,684円	3,412,684円	100.00%	-	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

随意契約理由書

<p style="text-align: center;">契約件名及び数量</p>	<p>令和4年度雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金業務の体制整備に係る事務機器のレンタル(支援金センター延長分)</p>
<p style="text-align: center;">随意契約によることとした理由</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金申請件数の大幅な増加及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の体制整備のため、令和4年4月1日付で事務機器等のレンタル契約を専門業者と締結している。</p> <p>しかしながら、「福岡労働局休業支援金・給付金集中処理センター」分の契約期間は、令和4年9月30日をもって終了し、10月以降についても当該業務の必要性があるため、引き続き令和5年3月末まで必要な事務機器等のレンタルを継続して行うもの。</p> <p>本事業を継続するに当たって、福岡労働局休業支援金・給付金集中処理センター分のみ令和4年10月1日から別の事業者と事務機器等のレンタル契約を締結した場合、①複数業者のレンタル物品が混在し、管理が困難になること、②別の事業者から事務機器等をレンタルするとした場合には、搬入撤去費等の新たな予算が必要になり、既存のレンタル物品を継続貸借の方がより経済的であることから、会計法第29条の3第4項「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、引き続き同一事業者との随意契約を締結した。</p>
<p style="text-align: center;">随意契約の見直し予定等</p>	<p style="text-align: center;">予定なし。</p>
<p style="text-align: center;">備 考</p>	